

(2020年7月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

＜要点＞

【政治】

- モイーズ大統領とエルドアン・トルコ大統領とのテレビ会談（5日）
- 台湾による借款に関する政府発表（6日）
- 司法・公安大臣の交代（9日）

【経済】

- ハイチ政府による、プレヴァル元大統領夫人、Sogener 社及びヴォルブ財閥の財産差押え（30日）

【社会】

- ハイチ国内での感染者は7千人を突破（18日）
- ジュトゥ首相の非常事態宣言の終了の発表（27日）

【日・ハイチ関係】

- 鈴木副大臣とジョゼフ・ハイチ外務・宗務大臣との会談（15日）

1 政治

(1) エルドアン大統領とのテレビ会談の実施

- 5日 モイーズ大統領は、エルドアン・トルコ大統領とテレビ会談を実施したことを発表した。同会談において、両者はエネルギーやインフラの分野で協力をしていくことで合意した。

(2) 台湾による借款に関する政府発表

- 6日 ジュトゥ首相は、電力インフラのための台湾の借款150百万ドルがハイチ中央銀行(BRH)を通じて供与されたことを発表した。首相は、同借款案が1年以上の間議会で承認されずに留め置かれたことを強調しつつ、(議会の承認なしに借款を受けた)前例があると述べた。

(3) 司法・公安大臣の交代

- 9日 モイーズ大統領は、デリル(Luckman DELILE)司法・公安大臣を罷免し、後任にロックフェラー・ヴァンサン(Rockfeller VINCENT)を任命した。新大臣は、腐敗との闘いユニットを指揮した経験を持つ。デリル大臣の罷免は、400名の刑務所抑留者への大統領特赦の後のタイミングでなされた。
- 18日 ジョルジュ(Reynold GEORGES)元大統領顧問(司法担当)は、モイーズ大統領とギャング同盟G9と不適切な関係を批判した。同顧問は刑法を大統領令で発効させる決定を批判した後、7月17

日に同顧問職を解任されていた。18日、モイーズ大統領は直ちに自らのギャングとの関係を否定した。

2 経済

- 30日 ハイチ国家警察及びハイチ司法省は、プレヴァル元大統領夫人、SOGENER 社及びヴォルブ財閥の資金の凍結及び私邸などの財産の差押えを執行した。ハイチ政府弁護人の一人は、今回の差押えはハイチ信用金庫（BNC）から SOGENER 社への融資が不正に行われたために執行された旨、本件申立てはハイチ腐敗対策ユニット（ULCC）に対して行われ、資金及び財産の調査・特定が行われた旨を説明した。

3 社会

（1）新型コロナウイルス関係

- 17日 EU及びフランスによる新型コロナウイルス感染症対策のための計72トンの物資がハイチに到着。
- 18日 ハイチ保健・人口省は、新型コロナウイルス感染者が7,000人を超えたと発表。
- 20日 米州開発銀行は、新型コロナウイルス感染症対策のため、総額6千万米ドルの支援を実施することを発表。
- 27日 ジュトゥ首相は、コロナウイルスに関する非常事態宣言が7月19日をもって終了したことを発表。

（2）選挙関係

- 24日 暫定選挙委員会（CEP）のメンバー8名は、現在の状況のままでは来年10月に実施予定の大統領選挙、国民議会選挙及び地方選挙の準備をすることは不可能であり、政治的対話が行われた後でCEPが改めて組織されるべきであるとして、27日付での辞任を発表した。

4 日・ハイチ関係

鈴木副大臣とジョゼフ・ハイチ外務・宗務大臣とのテレビ会談（15日）

- 15日 鈴木馨祐外務副大臣とジョゼフ外務大臣は、30分間にわたりテレビ会談を行った。会談において、ジョゼフ外相から、日本での新型コロナウイルス対策が成功を収めていると評価しつつ、同感染症対策関連の日本からの支援に対して謝意が表明された。鈴木副大臣からは日本の新型コロナウイルス感染症対策の紹介を行った。両者は、二国間関係、国際場裡における協力についても意見交換を行い、今後とも両国が協力していくことで一致した。